

「コミック産業の国際人材育成促進事業(電子コミック制作、発信事業)」
に係る委託先の公募について

平成22年7月14日

本公募は、経済産業省より、特定非営利活動法人映像産業振興機構が受託している平成22年度委託事業「コンテンツ産業人材発掘・育成事業(若手クリエイター映像制作、発信事業)」の再委託として実施する予定のものである。当法人と経済産業省の契約締結により、事業実施内容に若干の変更がありうることに留意すること。

1. 事業の目的

近年、映像、マンガ、ゲーム等の日本のコンテンツが世界で高い評価を獲得し、コンテンツ産業全体の発展は我が国の重要な政策課題の一つとなっている。また通信技術の進歩に伴いインターネットや携帯電話、各種端末上で様々なサービスが展開され、従来のコンテンツの「作り手」と「受け手」という関係にも変化が起き、新たなコンテンツが生み出され始めている。このような社会環境の中で、コンテンツ産業のさらなる発展、新産業創造、また海外への発信力の強化を狙い平成19年度より「JAPAN国際コンテンツフェスティバル」が開催されている。

そのようななか出版業はコンテンツメディアミックス展開の源泉となるマンガや小説などのコンテンツを供給する立場として、日本のコンテンツ産業を力強く支えている重要なコンテンツ分野である。特にコミック雑誌・単行本は世界の若者に「MANGA」として高い人気をもって受け入れられており、日本文化、日本ブランドの発信に大きく貢献している。

ただ一方でデジタル・ネットワークが急速に進展している昨今、マンガをはじめ出版業界においても、その表現手法からコンテンツビジネスの形態にまで大きな変化が訪れつつある状況といえる。

そこで本事業ではこれらの状況を捉え、出版業界特にマンガのクリエイターにおける国際的な人材育成のため、才能ある若手クリエイターを発掘するとともに、新たに電子コミックのコンテンツを作成させ、彼らの生み出した作品を、様々なメディアやJAPAN 国際コンテンツフェスティバル(以下コ・フェスタ)、国際見本市等を通して国内外へ発信することにより、新たなビジネスモデルを紹介、模索する場を提供する。さらに、昨今の電子書籍・コミック業界の状況を踏まえた課題の整理とその対策についてカンファレンスを開催すること等により、出版業全体の国際競争力の強化、及びそれぞれに強みを持つコンテンツ分野相互の意見交換による新たなイノベーション創出、さらには出版業界の次世代を担う人材の育成に寄与することを目的とする。

<JAPAN国際コンテンツフェスティバル>

詳細については、次のホームページを参照すること。

<http://www.cofesta.jp/>

2. 事業内容

下記は提案にあたって最低限確保されるべき視点であり、事業目的を効果的に達成するためのより戦略的な事業提案を歓迎する。

(1)マンガに係る若手クリエイター人材育成の実施

次世代を担う若手クリエイターを発掘し、昨今の技術革新を踏まえた電子コミックの新たな表現方法や、技術的なしくみについて身につける機会を創出する。また彼らに新たに電子コミックのコンテンツを作成させ、彼らの生み出した作品を、様々なメディアやコ・フェスタ)、国際見本市等を通して国内外へ発信することにより、新たなビジネスモデルを紹介、模索する場を提供する。

(2)カンファレンスやセミナー、展示会の開催

デジタル・ネットワークが急速に進展している状況を捉え、マンガを中心とした出版産業の表現方法や、新たなビジネスモデル等について各分野からの代表をパネリストとして招聘して率直な意見交換を行うカンファレンスやシンポジウム等を開催する。

また、マンガの国際ビジネス展開の現状や今後のビジネスチャンスの存在についての認識を促すため、世界中で発売されている最新のデジタルデバイス等について、展開状況を網羅的俯瞰し、その特徴などを紹介する展示等を実施すること。

(3)事業報告書の作成

(1)及び(2)の実証事業について、実施結果を取りまとめた上、報告書を作成する。

作成に当たっては、実際の事業内容に基づいた具体性の高い報告書であり、今年度事業の実施結果を踏まえ、今後の出版産業における国際ビジネス展開やデジタルメディア展開についての目指すべき方向性や具体的提案を盛りこんだ報告書となるよう工夫するものとする。

3. 応募資格

本事業の対象となる申請者は次の要件を満たす法人(企業・団体等)とする。なお、コンソーシアム形式による申請も認めますが、その場合は幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が事業提案書を提出すること(ただし、幹事法人が業務の全てを他の法人に再委託することはできない)。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

4. 契約の要件

- (1)契約形態:委託契約
- (2)採択件数:1件(予定)
- (3)予算規模:3,000万円(消費税込み)を予定しており、申請内容に応じて実施事業を調整のうえ契約金額を決定する。
- (4)事業実施期間:契約締結日から平成23年3月30日

(5) 成果物の納入: 事業報告書の電子媒体1部及び作成した映像コンテンツを納入。
※透明テキストファイル付PDFファイルに変換した電子媒体とする。

(6) 費用の支払い: 費用の支払いは、原則、事業終了後の確定検査により、契約の範囲内であって、実際に支出を生じた費用としてみとめられた費用に対し支払いを行う。

(7) 支払額の確定方法: 事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定する。

支払額は、契約金額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となる。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となる。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もあるので留意すること。

6. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日: 平成22年7月14日(水)

締切日: 平成22年7月21日(水) 12:00必着

(2) 応募書類

① 以下の書類を一つの封筒に入れること。封筒の宛名面には、「「コミック産業の国際人材育成促進事業」公募申請書」と記載すること。

企画提案書／想定予算書／想定スケジュール表／執行・運営体制図／実務経歴書

② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しない。なお、応募書類は返却しない。機密保持には十分配慮するが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)に基づき、不開示情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となるので留意のこと。

③ 応募書類等の作成費は経費に含まれない。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されない。

④ 企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明すること。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあるので留意すること。

(4) 応募書類の提出先

応募書類は郵送等により以下に提出すること。

〒104-0045

東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8F

NPO 法人映像産業振興機構

公募担当宛

※持参、FAX及び電子メールによる提出は受け付けない。資料に不備がある場合は審査対象とならないので、記入要領等を熟読の上、注意して記入すること。

※締切を過ぎての提出は受け付けられない。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付すること。

7. 審査、採択について

(1) 審査方法

採択にあたっては、複数の委員から成る委員会で審査を行い決定する。なお、応募期間締切後に、必要に応じてヒアリングを実施する。

(2) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行う。

- ①3. の応募資格を満たしているか。
- ②提案内容が、1. 本事業の目的に合致しているか。
- ③本事業を円滑に遂行するために事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ④本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑤本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑥実行可能性のある事業工程を組んでいるか。
- ⑦コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、単価水準を含めて適正な積算が行われているか。

(3) 採択結果の決定及び通知について

採択された申請者については、当該申請者に対してその旨を通知する。

9. 経費の計上

(1) 経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体例としては以下のとおりです。

経費項目	内容
I. 人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
II. 事業費	
研修費	海外及び国内で実施する研修にかかる費用(研修生の海外生活費は含めない)
旅費	事業従事者に対する事業を行うために必要な交通費、日当、宿泊費
会場費	事業(海外・国内研修の企画、募集、選定)を行うために必要な会場借料及び茶菓料(お茶代)等
謝金	事業を行うために必要な謝金(委員謝金等)
物品購入費	事業を行うために直接必要な物品(当該事業のみで使用されることが特定・確認できるもの。原材料及び消耗品費等(諸経費の中の一般管理費で購入するものを除く。))の購入に要する経費
外注費	事業を行うために必要な経費の中で、事業者が直接実施することが出来ないもの又は適当でないもの(機械装置又は工具器具部品等の設計、製造、改造、修繕又は据付け、試料の製造、分析鑑定等)の外注に要する経費

	※ただし、軽微な再委託(①50万円未満の再委託・外注、②印刷費、会場借料(会場提供者からの付帯設備を含む。)、翻訳費その他これに類するもの)については、この項目には計上せず他の適当な項目に計上すること。
印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
補助職員人件費	事業に直接従事する補助職員(アルバイト等)に係る経費
その他諸経費	事業を行うために必要な文献購入費、法定検査、検定料、特許出願関連費用等に係る経費
Ⅲ. 再委託費	<p>事業を行うために必要な経費の中で、事業者が直接実施することが出来ないもの又は適当でないもの(調査、工作物の作成、組立等及び大学、高等専門学校、独立行政法人化した研究所、公設試験研究機関等からの技術指導費等)の一部を委託するのに必要な経費</p> <p>※ただし、軽微な再委託(①50万円未満の再委託・外注、②印刷費、会場借料(会場提供者からの付帯設備を含む。)、翻訳費その他これに類するもの)については、この項目には計上せず他の適当な項目に計上すること。</p>
Ⅳ. 一般管理費	<p>事業を行うために必要な経費の中で、物証による照合が困難な経費(当該事業とその他の事業との切り分けが困難なもの)について、契約締結時において一定割合支払を認められる間接経費。</p> <p>具体的には、当該事業を行うために必要な家賃、水道光熱料、コンピュータ使用料、回線使用料、文房具などの汎用的な消耗品等、当該事業に要した経費として抽出・特定が困難な経費。(これらにあっても事業の特定が可能なものは、事業費に計上すること。)</p>

(2) 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等(机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等)
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ・その他事業に関係ない経費